

## 津島市

# 子ども・子育て支援に関するアンケート調査 調査結果報告書（抜粋）

令和6年3月

津島市

# I 調査の概要

## 1 調査の目的

津島市子ども・子育て支援事業計画（2025～2029年度）の策定の基礎資料として、調査を実施するものです。

## 2 調査対象

津島市在住の就学前児童及び小学生児童をお持ちの方を無作為抽出

## 3 調査期間

令和6年1月10日から令和6年1月31日

## 4 調査方法

郵送による配布・回収

## 5 回収状況

	配布数	有効回答数	有効回答率
就学前児童保護者	1,000 通	514 通	51.4%
小学生児童保護者	1,000 通	468 通	46.8%

## II 調査結果

### 1 調査結果の活用

調査結果に基づき、各子ども・子育て支援事業の量の見込み（必要量）を設定し、見込に応じた確保方策（確保の内容・量）及び実施時期を設定します。

### 2 量の見込み（必要量）

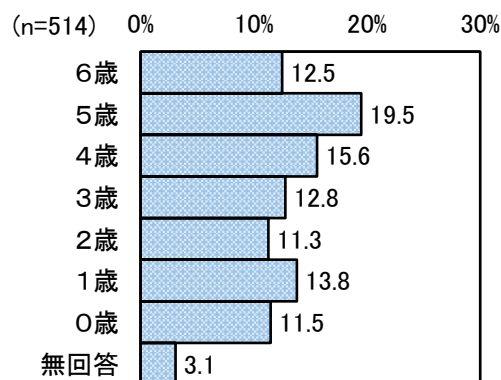
#### （1）平日日中の教育・保育の量の見込み

平日日中の教育・保育の量の見込みは、就学前児童の保護者へのニーズ調査に基づき、対象となる子どもの父母の有無、就労状況を踏まえて「家庭類型」に分類し、「家庭類型」ごとに利用意向を集計し、推計人口を掛け合わせるにより設定します。

問1 封筒の宛名のお子さんの生年月をお聞きします。

宛名のお子さんの年齢

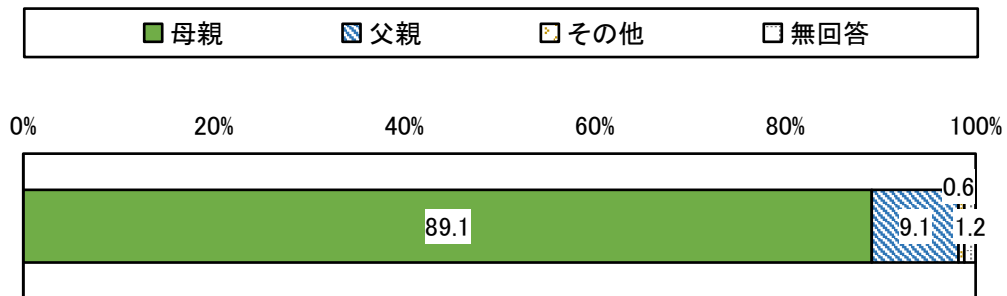
「5歳」が19.5%で最も多く、次いで「4歳」が15.6%、「1歳」が13.8%、「3歳」が12.8%、「6歳」が12.5%となっています。



問3 この調査票にご回答いただく方(以後、「あなた」といいます。)は、どなたですか。《1つに○》

「母親」が89.1%、「父親」が9.1%となっています。

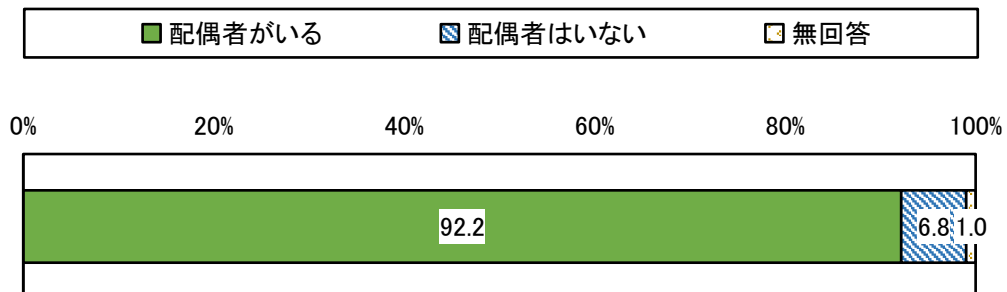
(n=514)



問4 あなたに配偶者(夫または妻)がいますか。《1つに○》

「配偶者がいる」が92.2%、「配偶者がいない」が6.8%となっています。

(n=514)



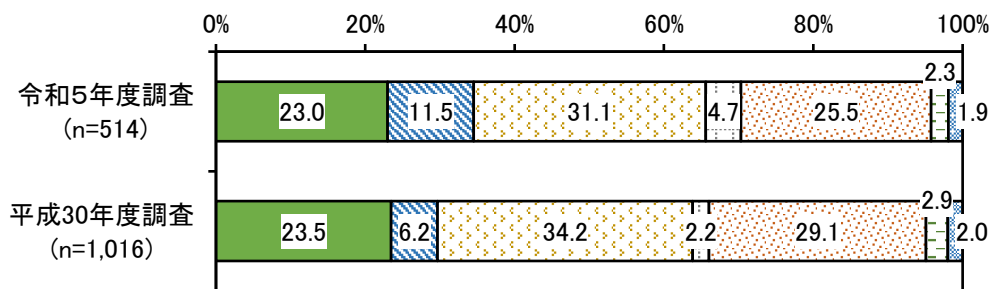
問13 あて名のお子さんの保護者の現在の就労状況（自営業、家族従事者含む）をうかがいます。《1つに○》

ア・母親

「パート・アルバイト等（「フルタイム」以外）で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」が31.1%で最も多く、次いで「以前は就労していたが、現在は就労していない」が25.5%、「フルタイム（1週5日程度・1日8時間程度の就労）で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」が23.0%、「フルタイム（週5日程度・1日8時間程度）で就労しているが、産休・育休・介護休業中である」が11.5%、「パート・アルバイト等（「フルタイム」以外）で就労しているが、産休・育休・介護休業中である」が4.7%となっています。

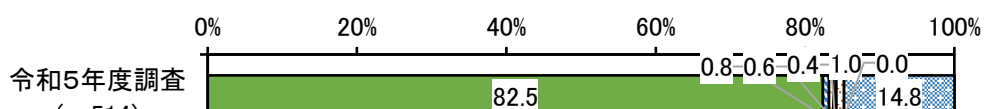
平成30年度調査と比較すると、『フルタイム（週5日程度・1日8時間程度就労）』が増加しています。

- フルタイム(1週5日程度・1日8時間程度の就労)で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない
- ▨ フルタイム(週5日程度・1日8時間程度)で就労しているが、産休・育休・介護休業中である
- ▨ パート・アルバイト等(「フルタイム」以外)で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない
- ▨ パート・アルバイト等(「フルタイム」以外)で就労しているが、産休・育休・介護休業中である
- 以前は就労していたが、現在は就労していない
- これまで就労したことがない
- 無回答



イ・父親

「フルタイム(1週5日程度・1日8時間程度の就労)で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」が82.5%で最も多く、次いで「以前は就労していたが、現在は働いていない」が1.0%、「フルタイム(週5日程度・1日8時間程度)で就労しているが、産休・育休・介護休業中

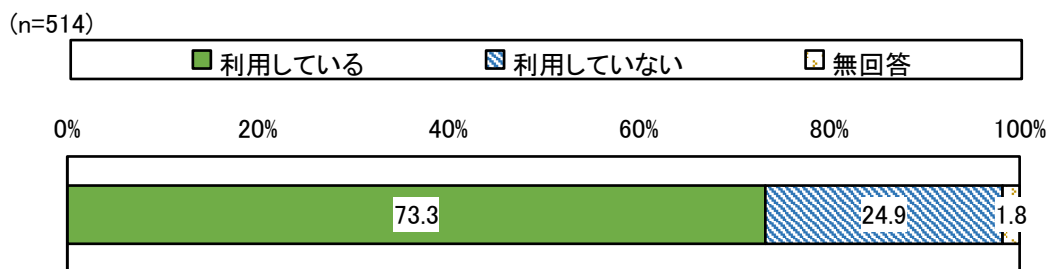


である」が 0.8%、「パート・アルバイト等（「フルタイム」以外）で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」が 0.6%、「パート・アルバイト等（「フルタイム」以外）で就労しているが、産休・育休・介護休業中である」が 0.4%となっています。

平成 30 年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。

問 1 4 あて名のお子さんは現在、幼稚園や保育所などの「定期的な教育・保育事業」を利用していますか。《1つに○》

「利用している」が 73.3%、「利用していない」が 24.9%となっています。



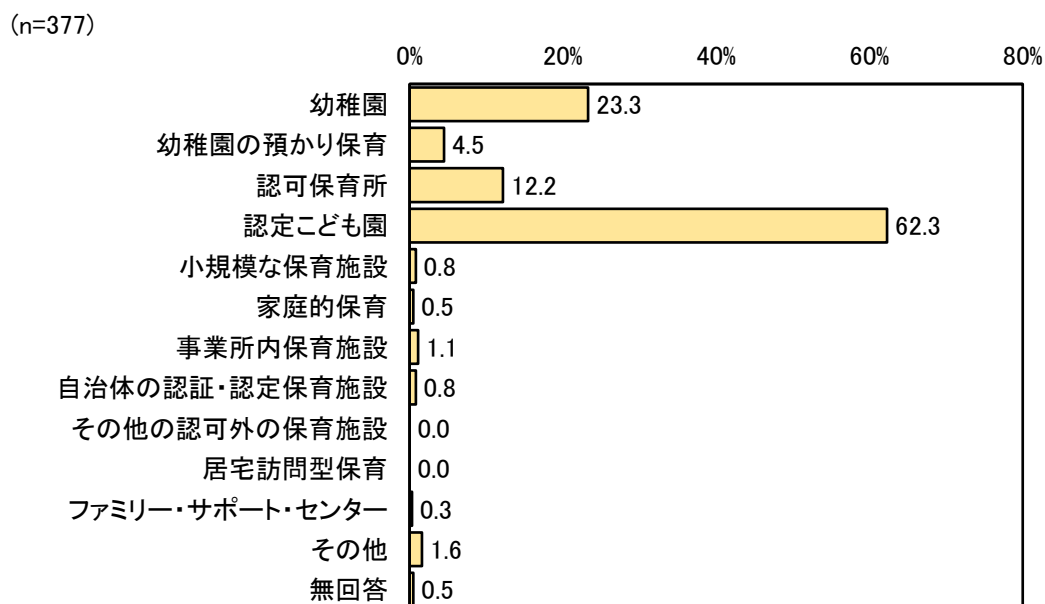
(問 1 4 で「1.利用している」に○をつけた方にうかがいます。)

問 1 4 - 1 あて名のお子さんは、平日どのような教育・保育事業を利用しています



か。年間を通じて「定期的に」利用している事業をお答えください。《あてはまるものすべてに○》

「認定こども園」が 62.3% で最も多く、次いで「幼稚園」が 23.3%、「認可保育所」が 12.2%、「幼稚園の預かり保育」が 4.5%、「事業所内保育施設」が 1.1% となっています。



## ( 2 ) 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み ( 別添報告書参照 )

国から示された基本指針等に従って、計画期間における地域子ども・子育て支援事業の量の見込みを定めます。対象事業は以下のとおり。

- ①時間外保育事業                      ②放課後児童健全育成事業                      ③子育て短期支援事業
- ④地域子育て支援拠点事業                      ⑤一時預かり事業                      ⑥子育て短期支援事業 ( トワイライトステイ )
- ⑦子育て援助活動支援事業                      ⑧病児保育事業                      ⑨利用者支援事業

( 新規事業 )

- ①子育て世帯訪問支援事業                      ②児童育成支援拠点事業                      ③親子関係形成支援事業

### Ⅲ 他の計画に関する調査結果

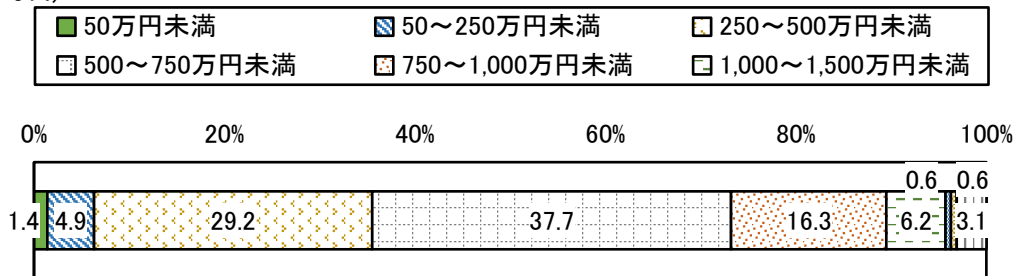
#### 1 子どもの貧困対策

今回のニーズ調査においては子ども・子育て支援事業計画に関する調査以外に本計画と一体的に策定する計画に関する調査も実施しました。

問7 前年（2023年）のあなたのご家庭の家族全員の合計収入金額は、およそいくらでしたか。《1つに○》

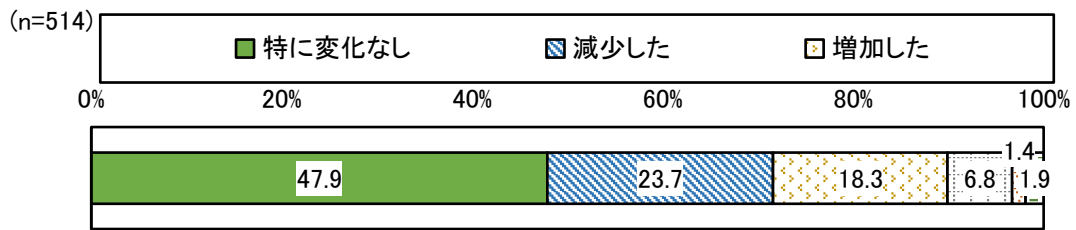
「500～750万円未満」が37.7%で最も多く、次いで「250～500万円未満」が29.2%、「750～1,000万円未満」が16.3%、「1,000～1,500万円未満」が6.2%、「50～250万円未満」が4.9%となっています。

(n=514)



問8 前年（2023年）の家族全員の合計収入金額は、前々年（2022年）と比較してどのように変化しましたか。《1つに○》

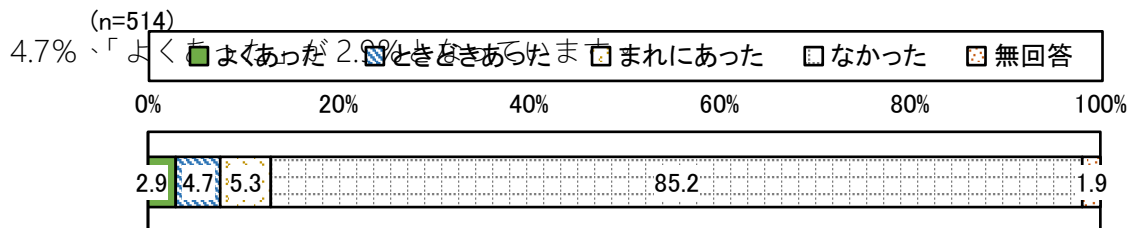
「特に変化なし」が47.9%で最も多く、次いで「減少した」が23.7%、「増加した」が18.3%、「大幅に減少した」が6.8%、「大幅に増加した」が1.4%となっています。



問3 4 あなたのご家庭では、過去1年の間に、経済的な理由で以下のものが買えなかったことがありましたか。《1つに○》

(1) 家族が必要とする食料

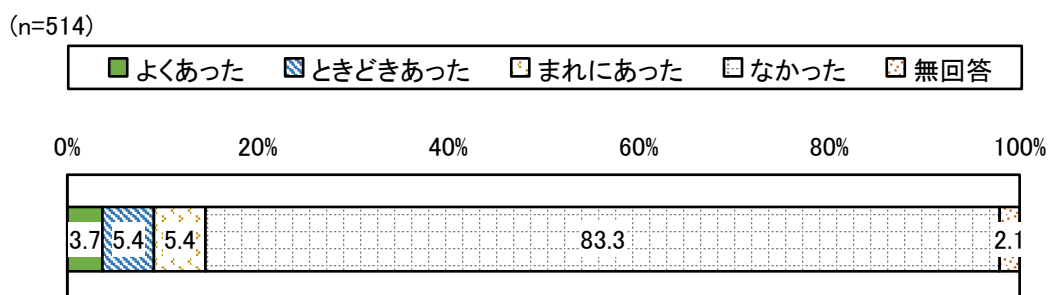
「なかった」が85.2%で最も多く、次いで「まれにあった」が5.3%、「ときどきあった」が



(2) 家族が必要とする衣類

「なかった」が83.3%で最も多く、次いで「ときどきあった」が5.4%、「まれにあった」が

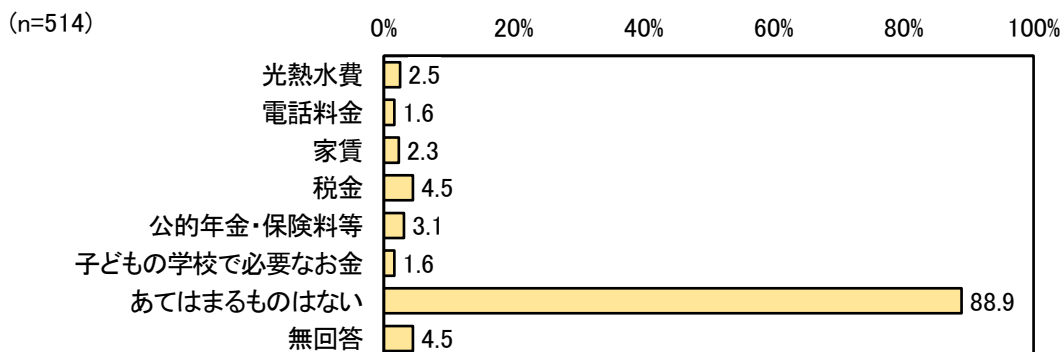
5.4%、「よくあった」が3.7%となっています。



問35 過去1年の間に、経済的な理由で以下の料金について支払えなかったことがありましたか。《あてはまるものすべてに○》

「税金」が4.5%、「公的年金・保険料等」が3.1%、「光熱水費」が2.5%、「家賃」が2.3%、「電話料金」と「子どもの学校で必要なお金」がともに1.6%となっています。

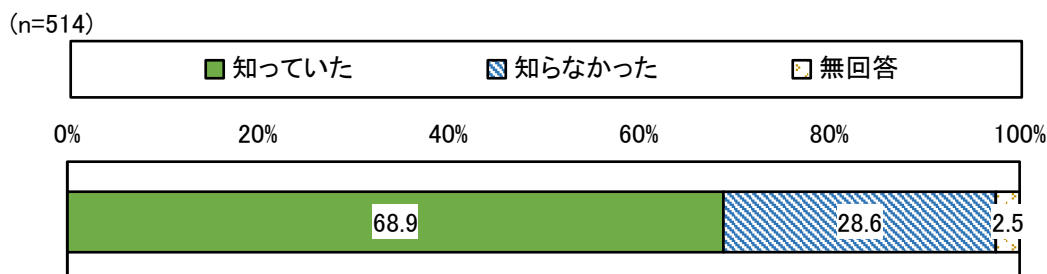
また、「あてはまるものはない」が88.9%となっています。



## 2 子ども・若者育成支援 (ヤングケアラー)

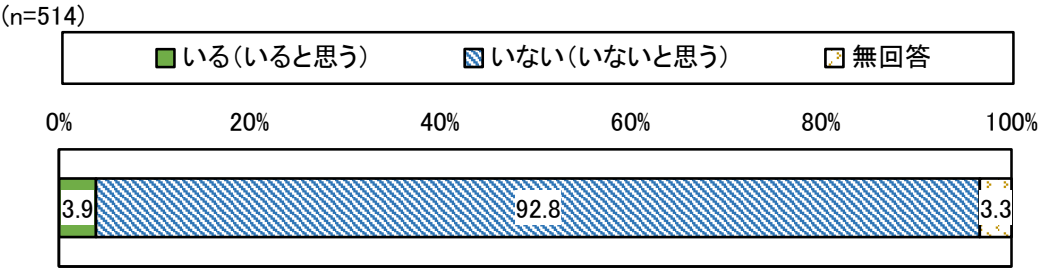
問30 あなたは、「ヤングケアラー」の定義を知っていましたか。《1つに○》

「知っていた」が68.9%、「知らなかった」が28.6%となっています。



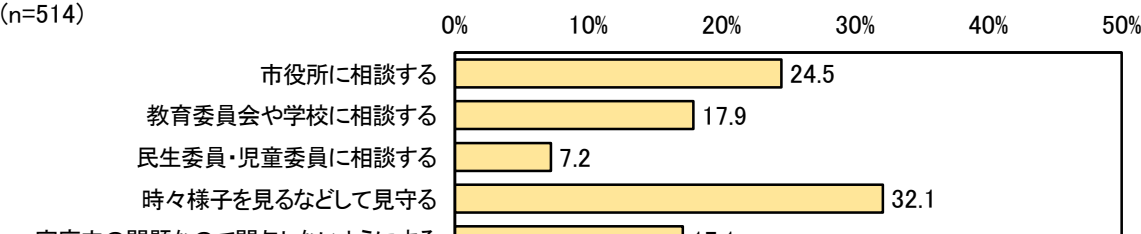
問3 1 あなたの家庭、またはあなたの周りに「ヤングケアラー」と思われる児童はいますか。《1つに○》

「いる(いると思う)」が3.9%、「いない(いないと思う)」が92.8%となっています。



問3 2 「ヤングケアラー」と思われる児童を把握した場合、どのように対応しますか。《あてはまるものすべてに○》

「どうしたらいいかわからない」が40.3%で最も多く、次いで「時々様子を見るなどして見守る」が32.1%、「市役所に相談する」が24.5%、「教育委員会や学校に相談する」が17.9%、「家庭内の問題なので関与しないようにする」が17.1%となっています。



問33 「ヤングケアラー」を支援するためには何が重要だと思いますか。《あてはまるものすべてに○》

「子どもが周囲に相談しやすい環境をつくる」が70.2%で最も多く、次いで「子どもや家族が相談できる窓口を周知する」が52.9%、「ヤングケアラー」を支援する制度（ヘルパー派遣等）を実施する」が37.7%、「ヤングケアラー」の問題解決を支援する関係団体を周知する」が26.5%となっています。

(n=514)

